

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経済学研究科 博士前期課程 経済学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	社会保障論
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題全体の意図および採点基準

各設問の基本事項を正確に理解できているのか、論理の一貫性はあるのか、明白な文章か、を合格基準としている。さらに自分なりの論点・問題点を指摘し、立論している場合は加点要素としている。

(1)

①戦後日本の外国人労働力政策は「単純労働受け入れ禁止」であった。②1993 年の「技能実習生制度」としての「サイドドア」、③2019 年特定技能 1 号、2 号の説明。加点要素として、特に 2 号は「家族帯同可能」であり、「フロントドア」の解禁として評価できるか否か、等の展開の有無。

(2)

①国民年金と厚生年金との 2 階建て制度の説明、修正賦課方式の説明。②国民年金と厚生年金保険料設定の相違（報酬比例や労使折半等）。③加点要素として、第 3 号被保険者の存在や、2015 年の共済年金の厚生年金への統合等かけていたら加点。

(3)

①社会保険方式を説明できているか、保険原理を説明できているか。②租税原理を理解しているか、③「権利性」「ステイグマ」の問題や、「所得再分配機能」「ビルト・イン・スタビライザー」等の記述があれば加点要素。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経済学研究科 博士前期課程 経済学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	日中交流史
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

本試験の意図は、清末民初期という転換期における日中関係を、単なる影響関係としてではなく、相互作用の過程として立体的に理解しているかを問う点にある。(1) では、梁啓超・魯迅・章炳麟らの言説を手がかりに、対日認識の変容とナショナリズム形成を思想史的文脈の中で把握できるかを確認する。(2) では、制度・技術・経営の受容を具体例に即して検討し、担い手や再編過程に目を向けることで、実業界における主体的選択を分析できるかを問う。(3) では、(3) では、翻訳という媒介行為に注目し、訳語・出版環境・知識人ネットワークまで視野を広げ、日本を経由して西洋思想受容の構造を総合的に論じる力を測るものである。

いずれの設問も、史実の知識量のみならず、論点を整理し説得的に展開する論理的構成力を重視している。

●解答または解答例（採点時の観点）

本試験では、清末民初期という時代設定を踏まえ、日中交流を一方向的な「影響」としてではなく、媒介・選択・再編の過程として把握できているかを重視する。第一に、設問の主旨を正確に理解し、選択した問いに即して論点を明確化しているかをみる。第二に、梁啓超・魯迅・章炳麟、あるいは具体的な企業・翻訳書・訳語など、必要な人物・事例・キーワードを的確に挙げ、それらを歴史的な文脈の中に位置づけつつ、日中双方の相互関係の構造を説明できているかを評価する。第三に、単なる事実の列挙にとどまらず、因果関係や歴史的意義を整理し、全体として論理構成が一貫した説得力ある論述となっているかを総合的に判断する。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	会計学
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

説明問題を 2 問と計算問題を 1 問の合計 3 問を出題し、3 問から 2 問を受験時に選択する形式の問題である。第 1 問は、株主資本等変動計算書の本質について基本的な知識を問い記述能力を確認した。第 2 問は、「企業会計原則」の「第一 一般原則」の「七」を抜粋した文言を基にこの原則の本質について基本的な知識を問い記述能力を確認した。第 3 問は、企業会計の連結財務諸表について、「子会社の資産および負債の評価」と「投資と資本の相殺消去」に関する基本問題について、仕訳計算の能力を確認し、さらに企業会計基準第 22 号「連結財務諸表に関する会計基準」の基礎にある連結財務諸表の会計主体論の基本的な知識を問い、記述能力も確認した。

●解答または解答例（採点時の観点）

採点時の観点として、基本的な教科書で記載されていることを学習したのかどうかを確認するための出題内容であったので、学習をした者とそうでない者の区別がおおむねついた。第 1 問については、必要とされる理由と様式について記述・説明できていない者がいたのが残念であった。第 2 問については、単一の信頼しうる会計記録から複数の利用目的に適合する複数の異なる形式の財務諸表を作成するという会計手続きの意味を多角面から理解しているのか、その能力を確認することができた。第 3 問については、基礎的な仕訳計算ができていない者がいたのが残念であった。連結財務諸表を誰のために誰の判断で作成するのかという会計主体論について、記述能力が低かったことも残念であった。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	税法
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

本試験は、本研究科のアドミッション・ポリシーに基づき指定された入試種別・科目の形式に従い、5 問のうち 2 題を選択して解答する問いを出題した。複合的に構成される租税法につき、解答者の学習した基礎的知識に偏りがあつた場合であっても解答可能となるように、憲法原理と租税法の関係を問う問題を 1 問並びに各個別税法 4 問の合計 5 問の選択肢を用意した。そのうえで、基本的な論点・法解釈論に関して、専門分野における基本的知識及び法的視点から内容を把握し、法的に筋道を立てて論理的に学習した内容あるいは自己の私見等を記述し、展開する力を有しているか否かを確認・評価することを目的とした。

●解答または解答例（採点時の観点）

網羅的に租税法の基礎的知識を獲得しているか否か、または課税実務上の知識を身に付けているか否かを問うものではなく、租税法を法領域の一部として認識し、基礎的な知識を習得しているか否か、または設問で用いられている用語や趣旨を正確に把握し論述できるか否かを確認している。すなわち、基本的な法律用語あるいは租税法上の専門用語を理解しているか否か、租税法上の基礎的な知識を有しているか否か、そして、適切に論点を明示したうえで、法的にあるいは論理的に筋道を立てて問いに対する回答を記述しようとしているか否かを中心に採点時の観点としている。

そのうえで、自己の主張や論理構成が一貫しており、説得力のある記述になっている場合または複数の法的論点を示し、法的思考能力を駆使して問題解決能力を示している場合には、さらに得点を加点することとした。

なお、修士課程に入学し、修了標準年限で必要単位を獲得し、論文作成をする必要性があることから、最低限の基本的日本語語彙能力を有しているか否か、あるいは論述する力を有しているか否かも確認している。

以上の 3 つの観点を踏まえて総合的に採点し評価した。

以上

026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	経営学
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

出題は、経営学の 4 分野から作問した。各分野は、(1)P.F.ドラッカー学説の検討、(2)C.バーナードの組織成立の 3 条件、(3)ベンチャー企業論の特性、(4) コロナ期に成長・拡大した企業の理念と戦略である。基本的に、いずれも基礎的知識から回答できる。(1)は、P.F.ドラッカーが捉えた GM 社の事業部制の基礎知識と、その後の評価について尋ねている。(2)は、組織成立の 3 条件として、「コミュニケーション」、「貢献意欲」、および「共通目的」の内容把握と、その実用性についての回答を求めた。(3)は、ベンチャー企業論の現代の状況について、メリット・デメリット両面からの考察を求めている。(4)は、2020 年代初頭の「コロナ禍」を通じて成長・拡大した企業を 1 社取り上げ、その理念や戦略を含めた総合的観点を求めた。

●解答または解答例（採点時の観点）

設問(1)～(4)は、論述問題であるため、採点時の観点として次の 5 点を踏まえている。

- 1] 基礎的語彙力（修士課程講義を履修するうえで、最低限の日本語語彙能力が習得されているか）
- 2] 問題内容の把握力（問題の意図・趣旨に合致した回答であるか）
- 3] 経営学各領域の基礎的能力（専門用語や学説・理論について一定水準習得しているか）
- 4] 論理の展開・整理能力(解答文章における論理構成が一貫して展開され、説得力のある記述になっているか)
- 5] 現実の企業事象についてのリカレント的知識能力（近年の企業事象・事実について幅広く理解しているか）

以上 5 点の観点に基づき、総合的に採点した。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	外国語（日本語）
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

大学院の研究においては、文献調査（先行研究のレビュー）、フィールド調査、アンケート調査等から研究のテーマ・論点を発見あるいは問題意識の明確化を図り、前述の分析結果を考察の上、結論を析出する一連のプロセスが極めて重要です。大学院入試では、こうした一連のプロセスを踏まえた学術論文（この度の試験では、谷口諒、高田直樹、村瀬俊朗（2022）『創造的なアイデアを「選ぶ」— チームを待ち受ける矛盾と困難—』日本経営学会誌第 51 号 pp.32-33 を掲載）を読解する能力の程度を確認する意図があります。学術論文は、問題認識から先行研究の精査、分析を考察し、結論を導き出す基本的な研究手法とその成果といえます。また、学術論文の読解能力は留学生における日本語能力を確認する上で有効との認識に立っています。

経営学研究科では、外国人留学生において、以上の観点から研究成果といえる修士論文の作成に不可欠な基本能力の程度を判定する試験を実施しています。

●解答または解答例（採点時の観点）

問1 論文全体を熟読し、その内容を把握した上で、要点を整理できる能力の有無を確認しています。解答に際し、論文中の重要キーワードを適時抽出し、それを理解した上で論文全体を俯瞰した要約、整理ができる能力を確認しています。

問2 論文の著者が主張する内容を的確に指摘し、それに関する解答者の視点から解答の構成策定能力、記述能力を確認しています。解答者の思い込みではなく、著者の主張を正確に把握し、それを踏まえて解答者の主張を展開できるかが重要なポイントになります。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営情報研究科 修士課程 経営情報専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	消費者行動論
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

消費者行動研究における基礎知識を有しているか、基礎的かつ主要なキーワードに関する概念理解の正確さを確認する問題である。また、定義されている概念を、消費者の行動や企業のマーケティングにおいて生じている事象などの説明に適用することができる思考力を試す問題である。

●解答または解答例（採点時の観点）

論理的かつ正確な日本語の文章で、それぞれの問題について次の内容を詳述できているかを評価した。(1)「実際に経験したかに関わらず、社会集団で共有されている過去に関する知識」との意でメカニズムを説明していること。事例として、レトロを売りとした商品・サービスの実例などを挙げていること。(2)「相互協調的自己観」を社会的関係性で意味付けた自己定義、「相互独立的自己観」を能力や性格など個人属性による自己定義の意で説明していること。また、相互協調的自己観は社会的関係に基づく消費選択、相互独立的自己観は個性を重視した消費選択との結びつきなどを説明していること。(3)「バンドワゴン効果」「スノップ効果」「ヴェブレン効果」の3タイプを挙げていること。「バンドワゴン効果」は多数派への同調、「スノップ効果」は少数派への同調、「ヴェブレン効果」は高額商品で価格が生み出す顕示的消費との意で説明していること。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻
入試種別	一般入試、外国人留学生入試
試験科目	臨床心理学に関するもの
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

【問題 1】

公認心理師・臨床心理士は直接および間接的に自殺対策に関わることが多く、国の定める指針を正しく理解しておく必要がある。どのような施策が重視されているのか、その背景も含めて適切に把握しているかを問う問題として出題した。

【問題 2】

精神科外来治療の一環として広く行われ、心理職がスタッフの一員として配置されることの多い精神科デイケアについて、受験生が正しく理解し、その治療効果や、そこで心理職が果たす役割、更には、その役割の特殊性について理解できているかを評価することを目的として出題した。

【問題 3】

本設問は、スクールカウンセラーを、個別面接を中心とした支援者としてのみ捉えるのではなく、学校という場において多層的に機能する専門職として理解しているかを問うものである。近年の学校現場では、児童生徒の課題が複雑化・多様化しており、スクールカウンセラーには、教職員へのコンサルテーション、チームによる支援体制づくり、さらには問題の予防や学校全体の支援力向上への関与が求められている。こうした背景を踏まえ、受験者が学校という場の特性を理解したうえで、スクールカウンセラーの専門性を統合的に捉えているかを評価することを目的とする。

【問題 4】

昨今、「発達障害」という言葉は、専門職のみならず、一般の人々の間にも浸透している。そのため、自分の子どもが発達障害ではないか、との懸念を抱えた親御さんからの相談も日常的なものになりつつある。そうした中で、専門職には、「発達障害」という言葉にとらわれることなく、その子どもと家族の全体像を理解するよう努めることが求められる。本事例問題は、そうした視点を持つことができているのかどうか、あるいは、今後の大学院での経験の中でそうした視点を培う準備ができているのかどうかを見ることが出題の意図である。

●解答または解答例（採点時の観点）

【問題 1】

女性の自殺対策が強化された背景および具体的な施策についての的確に論述できていること。我が国の自殺死亡率は、近年、全体としては低下傾向にあるものの、女性の自殺者数はコロナ禍を契機に増加したため、女性特有の視点も踏まえ、女性の自殺対策を講じていく必要がある。大綱には具体的な施策として、妊産婦への支援の充実、コロナ禍で顕在化した女性の雇用問題などに対する支援、性犯罪・性暴力被害者などの困難な問題を抱える女性への支援などが挙げられている。

参考：自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して

【問題 2】

①に関しては、以下の2点が的確に論述されていることを評価のポイントとした。

- 1) 精神科外来治療の一環として行われる精神科リハビリテーションの一形態であり、外来治療では十分に提供できない多職種チームによる医学的・心理社会的治療を、集団を利用して、個別支援計画に基づき、週数日、1日数時間以上を用いて提供する場であること。
- 2) 治療効果としては、症状の改善に加えて、安全な場で他者と交流することや、デイケアで役割を得てそれを実行達成することが自己肯定感を取り戻し、社会的学習につながり、対人関係能力や社会活動への取り組みが改善されること。

②に関しては、以下の点が的確に論述されていることを評価のポイントとした。

・多職種チームの中で、職種に関わらない共通のデイケア業務としてのプログラムの企画・運営と、臨床心理学的視点を活かした役割（集団力動の把握、集団精神療法の視点、日常活動の中での心理的アセスメントと介入）の双方の役割を果たすこと。

【問題 3】

評価にあたっては、個別面接における心理的アセスメント等の専門性に加え、教職員へのコンサルテーションを通じて見立てを共有し、支援方針の調整を行う間接的な支援の役割が適切に述べられているかを重視する。また、校内委員会等におけるチーム支援の中で、スクールカウンセラーが第三者的立場から調整役として機能する点に言及できているかを評価する。さらに、問題が顕在化する前段階での予防的支援や、学校全体の支援力向上への関与に触れ、学校という場の特性を踏まえて専門性を統合的に論じているかを採点の観点とする。

【問題 4】

（問 1）では、「発達障害」ではないかとの懸念について、どう考え、扱うのかを論述できて

いるかどうかを見る。具体的には、①その懸念を念頭に置きながらも、現時点で分かっている情報から、自分なりの仮説を立て、見立てを行おうとする試みがなされているかどうか。②例えばすぐに本人の発達検査などを行ったりするのではなく、本人の生育歴、家族歴、幼稚園などの家庭外での様子などを全般的に把握するという、包括的アセスメントの視点から述べることができているかどうか。以上を踏まえ、(問 2)では、自分自身が対応できることと、他機関・他職種との連携が必要であろうことについて、整理して考えようとする試みができているかどうかを見る。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	外国語（英語）
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

問 1 英文の読解力を問う問題

問 2 心理的アセスメントにおける概念理解を問う問題

問 3 英文内容を踏まえた要約能力を問う問題

●解答または解答例

問 1

① 臨床心理学におけるアセスメントは、通常、研究や臨床場面で収集される包括的かつ回顧的な自己報告に依拠しているが、これらは想起バイアスの影響を受けやすく、行動が時間の経過や状況の違いによってどのように変化するかを捉えるには適していない。

② 生態学的瞬間的アセスメント（Ecological Momentary Assessment: EMA）とは、対象者の日常的な生活環境において、現在の行動や体験をリアルタイムで繰り返し測定する方法である。

問 2

① 過去の体験を後から振り返って報告する方法では、記憶の歪みや再構成が生じやすく、実際の行動や体験を正確に反映しにくいためである。

② EMA は、実験室ではなく対象者の自然な生活環境で、行動や体験をリアルタイムに測定するため、現実場面に即したデータを得ることができるからである。

問 3

EMA は、現実の生活文脈の中で行動がどのように変化し相互に影響し合うかという動態を明らかにできるためである。（52 字）

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	一般入試
試験科目	スポーツハイパフォーマンス特論
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

本設問は、スポーツハイパフォーマンスを支える基礎的知識について、バイオメカニクス、コンディショニング、スポーツ倫理・安全管理の観点から総合的に理解しているかを確認するものである。跳躍運動については、遠くに跳ぶ跳躍と高く跳ぶ跳躍の違いを、踏切直後の身体重心速度における水平速度および鉛直速度から説明できるかを問う。さらに、トレーニング後のリカバリーについて、直後のダメージケア、クーリングダウン、睡眠・栄養等による回復促進を区別して理解しているかを確認する。加えて、ドーピングコントロールについて、検査の種類、競技者の注意事項、血液検査の手続きと目的を説明できるかを評価する。

●解答または解答例（採点時の観点）

跳躍では、遠くに跳ぶ場合は水平速度を維持しつつ適切な鉛直速度を獲得すること、高く跳ぶ場合は鉛直速度を大きくすることが重要であることを説明する。リカバリーでは、アイシングや圧迫等によるダメージケア、軽運動やストレッチ等によるクーリングダウン、睡眠・栄養・水分補給等による回復促進を、目的と具体例に分けて述べる。ドーピングコントロールでは、尿検査・血液検査、競技会検査・競技会外検査の違い、禁止物質やサプリメント使用への注意、血液検査の本人確認・採血・分析手続きと、造血系薬物や生体指標確認の目的を説明できているかを評価する。設問の主旨を正確に把握し、専門用語を適切に用い、論理的に記述できていることを重視する。

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	一般入試
試験科目	スポーツクラブマネジメント特論
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

以上の 4 点の力を有しているかを測ることが、本年度の出題の意図であった。

- ・ 図表等のデータを読み取り、正確に要点をまとめることができること。
- ・ 日本のスポーツ環境の課題について、知識と自らの意見を有していること。
- ・ スポーツマーケティングにおけるターゲットの設定とマーケティングの理論を活用した解決策の提示ができること。
- ・ スポーツクラブのマネジメントという研究室のテーマについての知識を有していること。

●解答または解答例（採点時の観点）

問題 1.

- ・ 顧客志向というキーワードを理解したうえで、販売志向との相違／顧客志向の限界について学術的な議論を示しつつ、論じることができているか
- ・ スポーツマーケティングについて、スポーツのマーケティングとスポーツを活用したマーケティングの違いを示したうえで、事例を用いつつ論述することができる

問題 2.

- ・ 図表のデータを読み取り、正確に要点をまとめることができる
- ・ 専門的準備期間が多くとる年二重周期のスウェーデンと試合期の長い 1 年周期を採用する日本のトレーニング周期を把握したうえで、前者がトップアスリートの育成に好影響を与える理由を指摘することができる
- ・ 上記のトレーニング周期の違いが、どのような背景で起きているか示唆があること

問題 3.

- ・ 図表のデータを読み取り、正確に要点をまとめることができる
- ・ ターゲットの設定、プロダクトアイデンティティの把握、マーケティングミックスを活用した施策の提示のように、マーケティングの基礎概念を理解したうえで、それらを活用し、自らの意見を説明することができる

問題 4.

- ・ プロスポーツの地域貢献活動がなぜ必要なのか、示すことができる
- ・ シャレンの事例を具体的に説明することができる（プロスポーツの地域貢献活用への関心度と知識量を図る）

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	コミュニティヘルス
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

本学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、専門分野のコミュニティヘルスに関する基礎知識、および理論をもとに展開できる思考を有しているかを確認できる出題とした。

●解答または解答例（採点時の観点）

- ・コミュニティヘルスに関する知識を有し、的確に論述できているか
- ・論理構成が一貫しており、説得力のある記述になっているか

以上

2026 年度 4 月入学（春季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	ヘルスケア領域
実施日	2026 年 2 月 21 日（土）

●出題の意図

ひとつは高齢者の介護予防事業において、これまでのウォーキングや体操といった運動介入によるアプローチでは、運動習慣のある方にとっては効果が実証されている。一方運動習慣のない高齢者にとって運動リテラシーが低く効果は期待できない。そこでボランティア活動や趣味活動など人とつながりのある地域を意味するソーシャルキャピタルが高い地域は、認知症はじめ要介護リスクを軽減することが判明している。そうした地域のソーシャルキャピタルと介護予防の関係を理解し、関連グラフの読み取り能力を判断する問題とした。もうひとつは 2016 年内閣府はこれからの少子高齢社会に「日本 1 億総活躍プラン」を掲げ、子供や大人、高齢者、障害者などすべての住民が「担い手」「支え手」関係なく、自分らしく活躍できる社会をめざす「地域共生社会」のビジョンを打ち出した。特に 2020 年コロナが発生して以降、様々な生きづらさを抱える女性など生活困窮者の社会的孤立が顕在化になった。そこで 2024 年「孤独孤立対策推進法」が施行され、これまでの「縦割りの弊害」を是正し、重層的支援体制の構築が進められている。こうした地域共生社会の経緯や意図、展開などを問う問題である。

●解答または解答例（採点時の観点）

1.

設問 1

ポイントのひとつは性差、前期後期高齢者に関係なく、趣味に参加する割合が高い地域ほど、うつ点数が低いことを理解しているか。二つ目はうつ点数が高い地域では、趣味など外出する機会（ソーシャルキャピタル）が小さいことが考えられる。そこで、地域高齢者がリクエストする活動の居場所を増やすことがうつを抑えることにつながることを理解しているか。

設問 2

ハイリスクアプローチの利点と限界を言及し、介護予防には広くポピュレーションアプローチの介入が効果的であることを理解しているか。

設問 3

どういったスポーツが転倒予防により効果があるかという効果検証でなく、スポーツの参加割合を増やすにはどういった手法が考えられるか。ソーシャルキャピタルに寄せた考察

が望まれる。

設問 4

要介護状態を引き起こす要因には認知症、脳血管障害、転倒骨折などが報告されている。こうした要介護リスクの要因を抑えるには、ウォーキングや体操といった運動習慣の定着、食事指導が重要とされている。ところが「健康の社会的決定要因」の観点ではリスクを抑える介護予防戦略より、趣味やボランティア活動など社会参加する機会が多い地域ほど、介護予防に効果的であることを理解しているか。またこのことが介護予防の「ゼロ次予防」であることを理解できているか。

2.

設問

ポイント 1 は地域共生社会を理解しているか。ポイント 2 はひとりでするウォーキングや集団でする体操講座による健康づくりではない。障害や年齢、国籍など様々な交流や触れ合う居場所に参画することが生きがいを創出し介護予防になることを理解しているか。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経済学研究科 博士前期課程 経済学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	財政学（塚谷）
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

本設問は、指定された入試ガイドラインに基づき、現代財政の役割と課税制度の基本的理解を問うものである。とくに、財政が果たす再分配や資源配分の機能を踏まえつつ、課税の基本原則（公平・中立・簡素）の趣旨を理解しているかを確認することを目的とした。また、包括的所得税に関する制度的理解に関して、所得概念の理解、累進構造の意義などについての知識を体系的に把握しているか問うものである。さらに、これらの理論的理解を通じて、現代社会における税制の持続可能性や公平性のあり方を考察する力を有しているかを確認することを目的としている。

●解答または解答例（採点時の観点）

採点にあたっては、設問の主旨を正確に把握し、その意図に即して論述できているかを最も重要な観点とした。与えられた問いに対して単に知識を並べるのではなく、現代財政の果たす役割を理解したうえで、自らの考えを筋道立てて展開できているかを評価した。特に、財政の三つの機能（資源配分・所得再分配・経済安定化）の枠組みを踏まえ、課税の基本原則である「公平」「中立」「簡素」がどのように制度設計に反映されているかを的確に説明できているかが重要となる。さらに、包括的所得税に関する制度的理解、所得概念の包括性、課税ベースの拡大、累進課税の意義などを具体的に説明し、その背景にある理論的・政策的意図を正確に捉えているかを確認した。そして、専門用語を適切に使用し、文章全体の構成の明快さ、主張と根拠の関係が明確であるかも重視すると同時に、現代財政や税制の意義について論理一貫性を持っているかを踏まえて総合的に評価した。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経済学研究科 博士前期課程 経済学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	財政学（下山）
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

この科目は、租税原則や各種租税の制度や意義について、正確に理解できているか、また、それらの理論的背景を説明できるかを確認することを目的として出題している。また、教科書的な理解だけでなく、さまざまな研究における解釈等を整理することができるかも問うている。さらに、近年の時事的な課題についての理解や関心もはかることを目的としている。当該分野について自ら学んできた知識、興味関心や理解の程度を総合的に評価することを狙いとしている。

●解答または解答例（採点時の観点）

採点時の観点例として次のことが挙げられる。

- ・設問の趣旨を正確に把握し、的確に論述できているか。
- ・論理構成が体系的であり、洗練された記述になっているか。
- ・理論的背景をきっちりと記述できているか。
- ・専門用語が適切に使われているか。
- ・時事情報について、適切に用いられているか。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	税法
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

本試験は、経営学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、受験者がビジネス法分野、とりわけ租税法に関する学士相当程度の基礎知識を有するとともに、研究および論文作成について主体的に真摯に取り組む意欲や能力を備えているかを確認することを目的としている。設問は、租税法の総論から 1 問、各論の分野（所得税法、法人税法、相続税法、消費税法）からそれぞれ 1 問ずつの計 5 問のうち、2 問を選択して論述する形式である。いずれの設問も租税法の基礎知識の習得状況および学問的思考力の双方を評価できるように作成されている。

●解答または解答例（採点時の観点）

（採点時の観点例）

設問に共通する採点時の観点は、以下の通りである。

- ・設問の主旨を正確に把握し、的確に論述できているか。
- ・租税法に関する基礎的な概念や法の仕組みの意義・要件・効果を正確に理解しているか。
- ・租税法の条文を正確に解読できているか。
- ・代表的な事例（租税判例・裁判例）を踏まえた説得力のある記述になっているか。

以上の点を踏まえ、文章の表現力を含む総合的な観点から評価する。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	英語
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

本問題は、大学院入学後の講義や自ら研究を進める際に求められる英語の基礎学力を問う問題である。具体的には、(1)英語の専門文献を読むための読解力、(2)経営学の基礎概念の理解度の 2 点を把握することを目的としている。

●解答または解答例（採点時の観点）

採点は、以下の観点から総合的に行っている。

(1) 英文の構文の把握や論理関係の理解などを含めて、原文の内容を正確に理解しているか。

(2) 経営学の専門用語や基礎概念を適切に理解し訳出しているか。

なお、設問が訳出であることから、唯一の正解が存在するわけではない。そのため、内容を理解したうえで訳出されているのかという観点から評価を行っている。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	経営学
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

出題は、経営学の 4 分野から作問した。各分野は、(1)P.F.ドラッカーの基礎理論、(2)新しい経営戦略論、(3)国際経営論、(4)「モチベーション論」と「リーダーシップ論」である。基本的に、いずれも基礎的知識から解答できる。

(1)は、P.F.ドラッカーの基礎的理論の把握の上で、経営学全体の発展におけるその功績・意義を論じてもらいたいと意図した。(2)は、2000 年代以降において注目される「新しい経営戦略論」について、解答者自身の主体性・裁量性に依拠して解答してもらいたいと意図した。(3)は、リカレントな知識を尋ねている。ここでは世界 No.2 の中国、急成長著しい大韓民国、台湾、また東南アジア諸国といったいずれの企業事例も可とし、それらの新たな動きについて問いかけたものである。(4)は、経営組織論、人的資源論での中心的テーマである「モチベーション論」と「リーダーシップ論」について、二者の関係性理解から答えてもらうことを意図した。

●解答または解答例（採点時の観点）

設問(1)～(4)は、論述問題であるため、採点時の観点として次の 5 点を踏まえている。

- 1] 基礎的語彙力（修士課程講義を履修するうえで、最低限の日本語語彙能力が習得されているか）
- 2] 問題内容の把握力（問題の意図・趣旨に合致した解答であるか）
- 3] 経営学各領域の基礎的能力（専門用語や学説・理論について一定水準習得しているか）
- 4] 論理の展開・整理能力（解答文章における論理構成が一貫して展開され、説得力のある記述になっているか）
- 5] 現実の企業事象についてのリカレント的知識能力（近年の企業事象・事実について幅広く理解しているか）

以上 5 点の観点に基づき、総合的に採点した。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	会計学
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

計算問題を 1 問と説明問題を 2 問の合計 3 問を出題し、3 問から 2 問を受験時に選択する形式の問題である。第 1 問は、企業会計基準第 29 号「収益に関する会計基準」を適用する基本的な仕訳問題であって、IFRS 第 15 号「顧客との契約から生じる収益」との違い(IFRS と日本の会計基準との異同) についても問うた。第 2 問は、キャッシュフロー計算書の本質について基本的な知識を問い、記述能力を確認した。第 3 問は、貸借対照表の資産と負債の表記に関する流動項目と固定項目の分類手順について、その効果を含め、基本的な知識を問い、記述能力を確認した。

●解答または解答例

採点時の観点として、日本の大学の学部で利用されると想定される基本的な教科書であれば記載されていることを学習したのかどうかを確認するための出題内容であったので、学習をした者とそうでない者の区別がおおむねついた。学習をした者は、日本語の出題文章と出題の意図を理解できたうえで基本的な教科書通りの答案を記述しており、基本的な学習知識の有無を記述能力とともに採点によって容易に確認することができた。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	外国語（日本語）
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

大学院の研究においては、文献調査（先行研究のレビュー）、フィールド調査、アンケート調査等から研究のテーマ・論点を発見あるいは問題意識の明確化を図り、前述の分析結果を考察の上、結論を析出す一連のプロセスが極めて重要である。大学院入試では、こうした一連のプロセスを踏まえた学術論文を読解する能力の程度を確認する意図がある。学術論文は、問題認識から先行研究の精査、分析を考察し、結論を導き出す基本的な研究手法とその成果といえる。また、学術論文の読解能力は留学生における日本語能力を確認する上で有効との認識に立っている。ただし、実際の試験では学術論文の一部を抜粋して問題文としている。

経営学研究科では、外国人留学生において、以上の観点から研究成果といえる修士論文の作成に不可欠な基本能力の程度を判定する試験を実施している。

●解答または解答例（採点時の観点）

問1 論文全体を熟読し、その内容を把握した上で、要点を整理できる能力の有無を確認している。解答に際し、論文中の重要キーワードを適時抽出し、それを理解した上で論文全体を俯瞰した要約、整理ができる能力を確認している。

問2 論文の著者が主張する内容を的確に指摘し、それに関する解答者の視点から解答の構成策定能力、記述能力を確認している。解答者の思い込みではなく、著者の主張を正確に把握し、それを踏まえて解答者の主張を展開できるかが重要なポイントになる。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営情報研究科 修士課程 経営情報専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	消費者行動論
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

消費者行動研究における基礎知識を有しているか、基礎的かつ主要なキーワードに関する概念理解の正確さを確認する問題である。また、定義されている概念を、消費者の行動や企業のマーケティングにおいて生じている事象などの説明に適用することができる思考力を試す問題である。

●解答または解答例（採点時の観点）

論理的かつ正確な日本語の文章で、それぞれの問題について次の内容を詳述できているかを評価した。

- (1) 「消費様式は上流階級を下流階級が模倣することで伝播する」という意でメカニズムを説明していること。事例として、例えば庶民発で広く流行したストリート・カルチャーの実例を挙げていること。
- (2) 「公的な必需品」を人目に触れやすく日常的に使用する商品、「私的な必需品」を人目に触れにくく日常的に使用する商品であることの意で説明していること。また、準拠集団からの影響は、カテゴリ選択についてはどちらの場合も弱い、ブランド選択については「公的な必需品」では強いことを説明していること。
- (3) 「注意」「保持」「生産プロセス」「動機づけ」「観察学習」という5つのプロセスを挙げて説明していること。事例としては、メディアに登場する人物の様子を学習して未知だった商品を購入する例などを挙げて説明していること。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻
入試種別	一般入試、外国人留学生入試
試験科目	臨床心理学に関するもの
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

【問題 1】

公認心理師・臨床心理士はひきこもり支援に関わることが多く、特に自治体等における公的サービスでは、厚生労働省による支援の指針の理解が必須である。公的機関による重要な情報に日ごろから関心を示し、その要点を適切に把握しているかを問う問題として出題した。

【問題 2】

実際の臨床現場においては、一人のクライアントを単一の治療法のみで支えるのではなく、複数の治療法を併用して行うことが多い。本設問では、「個人精神療法」と「集団精神療法の併用を取り上げて、受験生がその効用と留意点をどのように考えるかを評価することを意図した。

【問題 3】

本設問は、心理的問題を多面的・統合的に理解する枠組みとしてのジョージ・エンゲルの「生物心理社会モデル（Bio-Psycho-Social model）」について、基礎的な理解と臨床的な活用力を評価することを目的とした出題である。

まず、同モデルの概要を適切に説明できるかを確認した上で、心理的問題を生物学的要因、心理的要因、社会的要因の相互作用として捉える視点の意義を理解しているかを問うのが意図である。さらに、具体的な事例を用いて、モデルに基づくアセスメントがどのように問題理解や支援方針の検討につながるのかを説明できるかを通じて、理論と実践を結びつける力を測ることも意図している。

【問題 4】

本設問は、学校臨床においてスクールカウンセラーが果たす役割を、個別面接に限定することなく、学校全体の支援システムの中で捉えられているかを評価することを目的としている。生徒本人の心理的理解に加え、家庭状況や学校環境、医療との関係性を踏まえた包括的な視点を有し、短期的対応と中長期的支援を適切に整理して考えることができるかを問う。

●解答または解答例（採点時の観点）

【問題 1】

下記の 3 点についての的確に論述できていること。

- ①社会モデル：ひきこもりを本人の問題とするのではなく環境・社会の問題と捉える視点を重視し、家族のみの相談対応や、本人・家族が安心して過ごせる居場所や地域づくりなどの環境の調整を重視している。②自律：一般的な「自立」のイメージではなく、本人の自律、すなわち本人が「自分の生き方を決めていくプロセスを支援する」ことを重視している。就労を唯一のゴールと定めて支援者が押し付けたり支援者のペースで進めるのではなく、本人の意向を中心として本人のペースに応じた多様な社会との関わりを重視している。③伴走型支援：ひきこもりを問題と捉えてその解消を目指すのではなく、まず支援者が「つながること」を目的とした関わりを行うことを重視している。

【問題 2】

- ・設問の主旨を正確に把握し、個人精神療法、集団精神療法それぞれの特徴を理解したうえで併行療法の有用性を的確に論述できているか
- ・「コンバインド・セラピー」と「コンジョイント・セラピー」の違いを理解したうえで、留意点についての的確に論述できているか。

【問題 3】

採点のポイントは以下の 3 点である。

- (1) 生物心理社会モデルの構成要素と基本的考え方を正確に説明できているか。
- (2) 三つの要因を単に列挙するのではなく、それらの相互関連性や統合的理解の重要性に言及できているか。
- (3) 具体例がモデルの理解を補強する形で適切に用いられており、アセスメントや支援方針の検討にどのように活用されるのかが明確に示しているか。

また、(1)～(3)の回答に関して、全体として、実践的視点を持った説明となっているか、理論的枠組みを柔軟に臨床へ適用できているかを総合的に評価した。

【問題 4】

(1) では、スクールカウンセラーの役割について、①生徒本人、②保護者、③教職員の三つの対象ごとに整理し、それぞれの立場に応じた支援内容を適切に論述できているかを評価する。(2) では、短期的支援と中長期的支援を区別した上で、学校生活上の具体的な配慮および心理的課題への対応について、具体性をもって述べられているかを評価の観点とする。その上で、医療を含む多職種連携において、情報共有や役割分担の要点を踏まえた記述となっているかを含め、総合的に判断する。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 臨床心理学専攻
入試種別	一般入試
試験科目	外国語（英語）
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

出題文は、「暴力的な子ども」の心の状態の理解に関するものである。

各設問は、専門用語の知識がなくても、基本的な英語力があれば読解・訳出できる文章を抽出した。また、英語力に多少の不安があっても、基本的な臨床心理学の知識があれば、ある程度、その内容を「推測」して訳出することが可能な文章も抽出している。

設問 4 では、出題文全体の大まかな把握ができるかどうかを見る。

●解答または解答例（採点時の観点）

以下、解答例を示す

- 1、赤ん坊が、自分で自分の感情を抱えることができるようになるまで、必要な限り、代わりに抱えてやる。
- 2、ウィニコットは、パニックを「考えることのできない不安」と定義した。ほとんどの暴力は、パニック状態に起因する。つまり、考えること（というの）は、感情を抱える基本的なあり方（方法）なのである。
- 3、思考がなければ、それを伝えることはできず、不安は考えることができないほどに恐ろしく、原始的なものとなる。そうなると、子どもはパニック状態に陥り、完全に固まって動けなくなるか、あるいはとんでもなく行動的になるしかなくなる。
- 4、A neurotic、integrated child（神経症レベルの統合された子ども）には、抑圧、症状への転換、あるいは昇華など、恐ろしい感情を処理するための多くの方法がある。時にはパニックや、限られた範囲内での暴力もあるかもしれないが、通常は、感情を言葉にすることができる。一方、The deprived、unintegrated child（剥奪された未統合の子ども）には、そうした方策がないため、脅威を感じると反応するしかない。心は、常に破壊的な脅威にさらされ、葛藤もできず、自分も含めた全てが「この世の終わり」のように感じられ、暴力に頼るしかない。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	スポーツ・健康科学
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

スポーツ科学領域および健康科学領域の全般に関わり学問的基礎となる問題を設定した。スポーツ科学においては、運動・スポーツ生理学的観点からエネルギー代謝や基礎生理に関わる問題、さらにはスポーツ選手の多くが関わる“トレーニング”をキーワードとした問題を出題した。

また、健康科学においては、健康づくりに強くかかわるダイエットの視点からエネルギー消費についての基礎知識を問う問題設定を行った。

5 問の中から 2 問を選択しての解答を求めていることから、受験者への配慮を行った出題であると考えられる。

●解答または解答例（採点時の観点）

採点時の観点として、設問の主旨を正確に把握し、的確に論述できているか、設問に強く関わるキーワード、特にスポーツ生理学や健康科学に頻繁に使用されるキーワードが設定されて、解答がなされているかを重要視した。

加えて、修士論文を作成する上で、求められる論理構成の一貫した文章の作成がなされているのかも、採点においては重要視している。

以上

2026 年度 4 月入学（秋季） 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	コミュニティヘルス
実施日	2025 年 9 月 27 日（土）

●出題の意図

本学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、専門分野のコミュニティヘルスに関する基礎知識、および理論をもとに展開できる思考を有しているかを確認できる出題とした。

●解答または解答例（採点時の観点）

- ・コミュニティヘルスに関する知識を有し、的確に論述できているか
- ・論理構成が一貫しており、説得力のある記述になっているか

以上

2025 年度 9 月入学 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	経営学
実施日	2025 年 7 月 5 日 (土)

●出題の意図

出題は、経営学の 4 分野から作問した。各分野は、(1)経営管理・組織論、(2)企業論、(3)コーポレートガバナンス論、(4)ベンチャービジネス・イノベーション論である。基本的に、いずれも基礎的知識から解答できる。

(1)は、科学的管理論のテイラー、人間関係論のメイヨーの学説的内容・意義を踏まえ、近代組織論を理論化したバーナードの功績を論じてもらいたいと意図した。(2)は、企業の形態の進化過程について問いかけた。職能別組織、事業部制組織という経営学の基礎概念の把握を意図した。(3)は、世界的な課題ともなっている「不祥事事例」を取り上げ、その予防、解決に機能する「ガバナンス」の意義について問いかけた。(4)は、企業社会の発展プロセスにおいて、それを主体的に担うベンチャービジネスと、「旧来・既存」を変革するイノベーションについて、二者の関係性から総合的に答えてもらうことを意図した。

●解答または解答例（採点時の観点）

設問(1)～(4)は、論述問題であるため、採点時の観点として次の 5 点を踏まえている。

- 1] 基礎的語彙力（修士課程講義を履修するうえで、最低限の日本語語彙能力が習得されているか）
- 2] 問題内容の把握力（問題の意図・趣旨に合致した解答であるか）
- 3] 経営学各領域の基礎的能力（専門用語や学説・理論について一定水準習得しているか）
- 4] 論理の展開・整理能力(解答文章における論理構成が一貫して展開され、説得力のある記述になっているか)
- 5] 現実の企業事象についてのリカレント的知識能力（近年の企業事象・事実について幅広く理解しているか）

以上 5 点の観点に基づき、総合的に採点した。

以上

2025 年度 9 月入学 大学院入試

研究科・課程・専攻	経営学研究科 修士課程 経営学専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	外国語（日本語）
実施日	2025 年 7 月 5 日（土）

●出題の意図

大学院の研究においては、文献調査（先行研究のレビュー）、フィールド調査、アンケート調査等から研究のテーマ・論点を発見あるいは問題意識の明確化を図り、前述の分析結果を考察の上、結論を析出する一連のプロセスが極めて重要である。大学院入試では、こうした一連のプロセスを踏まえた学術論文を読解する能力の程度を確認する意図がある。学術論文は、問題認識から先行研究の精査、分析を考察し、結論を導き出す基本的な研究手法とその成果といえる。また、学術論文の読解能力は留学生における日本語能力を確認する上で有効との認識に立っている。ただし、実際の試験では学術論文の一部を抜粋して問題文としている。

経営学研究科では、外国人留学生において、以上の観点から研究成果といえる修士論文の作成に不可欠な基本能力の程度を判定する試験を実施している。

●解答または解答例（採点時の観点）

問1 論文全体を熟読し、その内容を把握した上で、要点を整理できる能力の有無を確認している。解答に際し、論文中の重要キーワードを適時抽出し、それを理解した上で論文全体を俯瞰した要約、整理ができる能力を確認している。

問2 論文の著者が主張する内容を的確に指摘し、それに関する解答者の視点から解答の構成策定能力、記述能力を確認している。解答者の思い込みではなく、著者の主張を正確に把握し、それを踏まえて解答者の主張を展開できるかが重要なポイントになる。

以上

2025 年度 9 月入学 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	コミュニティヘルス
実施日	2025 年 7 月 5 日 (土)

●出題の意図

本学研究科のアドミッション・ポリシーに基づき、専門分野のコミュニティヘルスに関する基礎知識、および理論をもとに展開できる思考を有しているかを確認できる出題とした。

●解答または解答例（採点時の観点）

- ・コミュニティヘルスに関する知識を有し、的確に論述できているか
- ・論理構成が一貫しており、説得力のある記述になっているか

以上

2025 年度 9 月入学 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	ヘルスケア領域
実施日	2025 年 7 月 5 日 (土)

●出題の意図

2000 年 4 月より介護保険制度が導入され、家父長制による女性による介護から「介護の社会化」に大きく変換することになった。その後介護費用が高騰し、介護状態を少しでも遅らせる「介護予防」の視点に大きくシフトされ、要介護状態を招く疾患の予防や加齢による転倒事故などリスクを最小限に食い止める介護予防事業施策が、各行政で展開されるようになった。要介護状態を招く疾患や加齢によるフレイルに関する知識、介護予防に資する地域包括支援システムの理解度を問う内容とした。特に認知症については、2024 年 1 月認知症基本法が施行され、2040 年に予備群を含め 1,000 万人を超えるとされている。これまでの予防施策のみならず、認知症になってもこれまでどおり地域社会で生活する「共生」に関する視点が新たに加わり、「新しい認知症観」の理解度を問う内容とした。

●解答または解答例（採点時の観点）

【問題 1】

設問 1: 認知症の原因が高血圧症や糖尿病といった生活習慣病であることを理解しているか。

設問 2: 尊厳をもちこれまでどおりの生活を持続可能にする共生社会を的確に理解しているか。

設問 3: 脳卒中は生活習慣病により罹患される疾患であり、喫煙や飲酒を好む男性に多くみられることを理解しているか。

設問 4・設問 5: 介護予防に関する知識があり、段階的に介護予防を進める施策を説得力のある記述になっているか。

【問題 2】

設問 1～3: 介護が必要な状態になっても介護の重度化を防ぐことは介護予防の視点である。住み慣れた地域社会で介護度の重度化予防には地域一丸となったサポート体制の構築が求められる。こうした地域包括ケアシステムの内容を理解し説得力のある記述になっているか。

以上

2025 年度 9 月入学 大学院入試

研究科・課程・専攻	人間科学研究科 修士課程 人間共生専攻
入試種別	外国人留学生入試
試験科目	メディア社会
実施日	2025 年 7 月 5 日 (土)

●出題の意図

問 1

社会調査に関する基本的な理解を問う問題。

問 2

社会学の代表的な理論についての知識を問う問題。

●解答または解答例（採点時の観点）

それぞれの模範解答は、社会調査論や社会学概論などの各種参考書を読むこと。

以上